



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	24,455	3.8	425	△68.6	819	△58.6	△468	ー
2023年3月期第1四半期	23,566	4.7	1,356	△17.1	1,977	26.8	1,332	△23.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,620百万円 (37.4%) 2023年3月期第1四半期 2,635百万円 (21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△45.48	ー
2023年3月期第1四半期	129.28	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	138,318	64,819	46.9
2023年3月期	138,092	62,539	45.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 64,819百万円 2023年3月期 62,539百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	130.00	130.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期（予想）	ー	0.00	ー	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,500	2.9	△500	ー	△100	ー	△1,500	ー	△145.50
通期	107,400	6.3	2,200	△39.3	2,600	△39.9	700	△57.4	67.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	10,338,884株	2023年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	29,793株	2023年3月期	29,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,309,152株	2023年3月期1Q	10,307,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、欧米各国の利上げ政策による成長の減速、地政学リスクの継続など不透明な状況が続きました。また、為替相場は円安基調で推移し、物価の高騰やエネルギー価格の上昇などがみられました。

当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき事業を推し進め、モビリティ分野において二輪EV向けPCU（パワーコントロールユニット）をインドにて量産開始したことや6kW普通充電器の販売を開始しEV充電器のラインナップ拡充を図りました。このほか、ESG経営の高度化に向けてサステナビリティ推進体制を整備し、基本方針に沿って活動を展開するなど、引続き企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めております。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は電装事業が堅調に推移したほか為替相場が円安に進行したこともあり24,455百万円（前年同期比3.8%増）となりました。一方、損益面では増収効果があったものの、流通在庫の調整が続いたことや中華圏における景気減速に伴いパワー半導体需要が大幅に減少したことなどにより、営業利益は425百万円（前年同期比68.6%減）、経常利益は819百万円（前年同期比58.6%減）、繰延税金資産の取り崩しや持分法適用関連会社の投資有価証券売却損を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純損失は468百万円（前年同期は1,332百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

#### （デバイス事業）

デバイス事業の売上高は8,317百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は248百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

半導体不足に伴う先行発注によって積み上がった流通在庫解消の遅れや、中華圏における景気減速などに伴う家電・産機市場のパワー半導体需要が大幅に減少したことにより、減収となりました。損益面においては価格転嫁を進めたものの、減収影響や電気料金の上昇などにより減益となりました。

#### （電装事業）

電装事業の売上高は15,321百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は1,618百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

主力の二輪向け製品はインドネシアやインドにおいて堅調に推移したほか、四輪向け製品の伸長や為替相場が円安に推移したこともあり増収となりました。損益面においては、増収や円安効果などにより増益となりました。

#### （エネルギーシステム事業）

エネルギーシステム事業の売上高は778百万円（前年同期比31.7%減）、営業損失は261百万円（前年同期は191百万円の損失）となりました。

通信市場におけるインフラ投資抑制に伴い整流装置が減少したことなどにより減収となりました。損益面においては減収の影響により損失が拡大しました。

#### （その他）

その他の売上高は38百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は13百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は138,318百万円（前期末比225百万円増）となりました。これは、主に棚卸資産の増加によるものであります。

また、負債は73,499百万円（前期末比2,054百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は64,819百万円（前期末比2,279百万円増）となり、自己資本比率は46.9%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,287円57銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,147	27,882
受取手形及び売掛金	19,421	17,078
商品及び製品	11,318	12,195
仕掛品	6,085	6,541
原材料及び貯蔵品	17,465	18,592
その他	6,026	3,067
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	85,440	85,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,287	17,208
機械装置及び運搬具（純額）	9,266	9,208
土地	4,357	4,406
リース資産（純額）	693	706
建設仮勘定	1,820	1,865
その他（純額）	2,126	2,212
有形固定資産合計	35,553	35,607
無形固定資産		
ソフトウェア	622	616
リース資産	2	1
その他	59	38
無形固定資産合計	684	656
投資その他の資産		
投資有価証券	14,876	15,258
繰延税金資産	659	547
その他	921	952
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	16,414	16,716
固定資産合計	52,652	52,980
資産合計	138,092	138,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,668	17,720
短期借入金	5,895	5,810
1年内償還予定の社債	1,500	1,400
リース債務	375	452
未払法人税等	239	145
賞与引当金	965	—
資産除去債務	80	80
その他	5,737	6,568
流動負債合計	32,462	32,178
固定負債		
社債	2,350	2,100
長期借入金	26,780	25,265
リース債務	629	632
繰延税金負債	2,707	2,629
退職給付に係る負債	8,594	8,678
製品保証引当金	1,180	1,142
資産除去債務	801	814
その他	47	59
固定負債合計	43,091	41,321
負債合計	75,553	73,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	30,563	28,754
自己株式	△109	△109
株主資本合計	56,010	54,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,559	4,229
為替換算調整勘定	893	2,209
退職給付に係る調整累計額	3,076	4,178
その他の包括利益累計額合計	6,528	10,617
純資産合計	62,539	64,819
負債純資産合計	138,092	138,318

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	23,566	24,455
売上原価	18,584	20,531
売上総利益	4,982	3,924
販売費及び一般管理費	3,626	3,498
営業利益	1,356	425
営業外収益		
受取利息	26	49
受取配当金	208	198
為替差益	429	206
持分法による投資利益	42	36
受取ロイヤリティー	3	4
その他	41	28
営業外収益合計	750	523
営業外費用		
支払利息	62	62
その他	66	66
営業外費用合計	129	129
経常利益	1,977	819
特別損失		
投資有価証券売却損	—	296
特別損失合計	—	296
税金等調整前四半期純利益	1,977	523
法人税、住民税及び事業税	313	671
法人税等調整額	331	320
法人税等合計	645	992
四半期純利益	1,332	△468
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,332	△468
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	1,670
為替換算調整勘定	1,480	1,049
退職給付に係る調整額	21	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	144	267
その他の包括利益合計	1,302	4,089
四半期包括利益	2,635	3,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,635	3,620
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,382	13,009	1,140	23,531	35	23,566	—	23,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,549	—	—	1,549	—	1,549	△1,549	—
計	10,932	13,009	1,140	25,081	35	25,116	△1,549	23,566
セグメント利益又は 損失(△)	1,690	1,041	△191	2,539	14	2,554	△1,197	1,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,197百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,317	15,321	778	24,417	38	24,455	—	24,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,746	2	—	1,748	—	1,748	△1,748	—
計	10,063	15,324	778	26,166	38	26,204	△1,748	24,455
セグメント利益又は 損失(△)	248	1,618	△261	1,604	13	1,618	△1,192	425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの区分を変更しております。「エネルギーシステム事業」は量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更に伴い従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「電装事業」から「デバイス事業」、「電装事業」及び「エネルギーシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。